

大学通信教育と商業科教育

財団法人 日本進路指導協会 理事
日本大学通信教育インストラクター

中川 浦

1. はじめに

21世紀になってアメリカの同時多発テロをはじめ、デフレによる経済ショック、イラクの戦争などの話題が一般家庭のお茶の間を賑わしている。

しかし、重要な出来事を正しく認識し、理解できる人がどれだけいるだろうか。それらを理解するには、基礎学力はもとより、専門分野としての歴史分野や国際政治、経済学分野など広範な知識を習得しないと物事の本質を見抜くことができない。

このような場合、若い時代に少しでも努力していれば、日常生活をさらに有意義に過ごせたかもしれないと、ご自身の浅学を嘆かれる方もいるはずだ。また、大学入学への道が狭き門で、大学入試の機会を失い、余儀なく大学進学を諦めて就職してしまったり、専門学校や各種学校へ進学してしまった方が多数いて、今日に至っていると思われる。

既に仕事や家庭というハンディ・キャップを持って、大学進学ができなかった様々な方々が、日常に起こる出来事にふれ、大学で学んでみたいと希望したとしても何の不思議でもあるまい。

そういう方々のために、通学課程と同水準の教育内容で学習する機会を提供する通信教育制度がある。

この通信教育による学習方法は、「在宅学習」、「面接授業（スクーリング）」の二つの柱を適切に組み合わせ、仕事や家庭で働く方々にも無理なく学習できるように配慮している。現在、この通信教育による学生の年齢層は、18歳～80歳、職種もサラリーマン（OLも含む）、教員、公務員、自営業、主婦など様々な方々が、熱心に勉強に励んでいるといわれる。

ほんの数年前までは、私達は21世紀到来を遠い夢のように感じていたが、もう、既に21世紀に足を踏み入れ、現実のものになった。これからも、複雑な社会構造のなかで、私達は世界で繰り広げられる様々な出来事を体験することになる。これらの体験を日常生活のなかで、さらにいきいきと実感するためにも、通信教育の必要性を認識して、学ぼうと

する意欲を増大させることが考えられる。

2. 大学通信教育の活用

大学通信教育は、正規の大学教育として文部科学省に認可された教育課程である。

大学通信教育のほか通信教育の方法で、社会教育を実施する社会通信教育がある。社会通信教育には文部科学省認定の社会通信教育と民間の社会通信教育とがある。

正規の学校教育として実施されている大学通信教育は通学制の学校教育と違って、自宅を拠点にして、大学から送られてくる教材を学習し、その成果をレポートとして提出し、添削指導を受ける。大学通信教育では、修得試験に合格すれば、通学課程と同じ単位が習得でき、卒業資格（学士の学位）も得られる。大学通信教育では、スクーリング（通学）が課せられているが、基本的には在宅学習が中心である。

大学通信教育では、指導者と学習者とは同一の場所にはいない。しかも、教授活動と学習活動とは時間的にもずれている。両者はただ教科書とレポートなどのメディアを利用してコミュニケーションを図っていることになる。学習指導も、学習者の自発的な学習に呼応して行われるものである。そこで、教える側と学ぶ側とが場所の面でも、時間の面でも離れて行われているという意味で、大学通信教育を遠隔方式の教育と呼んでいる場合もある。

近年の遠隔教育（大学通信教育）では、教授活動と学習活動とをつなぐ媒体が従来の印刷メディア（教科書など）に加え、ラジオ、テレビ、オーディオテープ、CD、電話、ファクシミリ、コンピュータなどのメディアが使われている。このほか情報モードも文字・数字に限らず、音声・静止画・映像などが同時に活用できるようになった。放送大学では、放送メディアを利用しているし、衛星放送を利用しているところもある。アメリカでは、通信衛星とコンピュータを活用した大学院大学NTU（全米工科大学）が出現し、遠隔方式（大学通信教育）のメリットを活用して、成果を上げている。

3. 商業教育のあり方

最近、大学通信教育を利用して、教職免許状を取得しようとする人が増えている。教育においては、国際化、情報化や科学技術の発展、環境問題の関心の高まり、少子高齢化の到来などとともに、生涯学習の必要性が高まっている。

例えば、高校を卒業して就職してみたが、もっと学び将来は地元で自分が卒業した商業高校で教員になりたいときには、まず、大学の商業科の課程認定を受けた通信教育課程（商学部か経済学部）に入学。卒業に必要な科目と教職に必要な科目を履修し、単位を修得することで教職免許取得が可能となる。

また、大学は出て就職したが、方向転換をして地元で商業科の教員になってみたいと考えたときには、大学の商業科の課程認定を受けた通信教育課程（商学部か経済学部）に編入学。教職に必要な科目を履修・修得して、教職免許を取得すれば、都道府県の採用試験を受験することが可能となる。

詳細は、Web (<http://www.cd.nihon-u.ac.jp/>) 上で日本大学通信教育部を検索することができる。なお、開設科目は次のとおりであるが、詳細はお問い合わせいただきたい。

【教科に関する科目】

学部	経済学部		商学部	
	科目	単位	科目	単位
免許規則による区分				
商業の関係科目	経済原論	4	商学総論	4
	計量経済学	4	商品学	4
	価格理論	4	貿易論	4
	産業組織論	4	マーケティング	4
	経済政策総論	4	保険総論	4
	工業経済論	4	広告論	4
	日本経済論	4	商業政策	4
	租税論	4	金融機関論	4
	金融論	4	経営学	4
	貨幣経済論	4	経営管理論	4
	経済統計学	4	中小企業論	4
	国際金融論	4	会計学	4
			簿記論Ⅰ	4
			原価計算論	4
			簿記論Ⅱ	4
		損害保険論	4	
		市場調査論	4	
		観光事業論	4	
		商業史	4	
職業指導	職業指導	4	職業指導	4

【教職に関する科目】

教免規則による区分		開講科目	単位
第二欄	教職の意義等に関する科目	・教職の意義及び教員の役割 ・教員の職務内容（研修、服務身分保障等を含む） ・進路選択に資する各種の機会の提供等	現代教諭論 2
	教育の基礎理論に関する科目	・教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想 ・幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程（障害のある幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程を含む） ・教育に関する社会的、制度的または経営的事項	教育の思想 教育の歴史 発達と学習 2 教育の社会学 教育制度論 2
第三欄	教育課程及び指導法に関する科目	・教育課程の意義及び編成の方法 ・各教科の指導法	商業科教育法Ⅰ 商業科教育法Ⅱ 2
		・特別活動の指導法	特別活動の研究 2
	生徒指導、教育相談及び進路指導に関する科目	・教育の方法及び技術（情報機器及び教材の活用を含む）	教育の方法・技術論 2
		・生徒指導の理論及び方法 ・教育相談（カウンセリング）に関する基礎的な知識を含む）の理論及び方法	生徒指導・進路指導論 教育カウンセリング論 2
第五欄	総合演習	教職課題研究	2
第六欄	教育実習	教育実践指導 教育実習Ⅱ	1 2

社会の状況が大きく変化するなかで、21世紀を生きる人材を育てるため、豊かな人間性を育むとともに、一人ひとりの個性を生かしてその能力を十分に伸ばす、新しい時代に適応した教育を実践するためには、私達は継続的に学び続けることが大切になっているのである。商業科の教職員をめざす場合には、商業教育についての学習が必要になってくる。

中央教育審議会第一次答申においては、これからの学校教育のあり方として、「ゆとり」のなかで自ら学び自ら考える力などの「生きる力」の育成を基本とし、①教育内容の厳選と基礎・基本の徹底を図ること、②一人ひとりの個性を生かすための教育を改善すること、③横断的・総合的な指導を推進するため「総合的な学習の時間」を設けること、④完全学校5日制を導入することなどが提言された。

これらのまとめのなかで提言された21世紀における教育に対する基本的なあり方や望まれる資質や能力については、教科「商業」の改善にあたっての基本的な考えとすると同時に、求められている資質や能力については、教科の目標および内容のなかに取り入れてある。しかし、たとえ時代の流れが激し

くても、教育の原点である人間教育という理念を見失うことはできない。したがって、その時代における産業社会が求めている商業教育と目的意識をもってあるいは可能性をもって進学してきた生徒に対処する商業教育との接点に、接続・一本化させるための教育という営みが必要となる。

学習指導要領では、商業教育の商業の意味については、昭和45年改定までは、商事活動（マーケティング）・事務・経営管理（45年改定）や商業・経営管理・事務（35年改定）として掲げられてきた。前述の通り、商業の初期においては、流通の業務に事務・経営管理が、従属して統括されていたこともあり、これらの職業や職務に従事する者の養成をめざしてきた商業教育にとっては、この職業分類との関わりは深く、この職業分類的視点から商業教育を位置づけることはこれからも重要である。

平成15年度から実施されている学習指導要領は、平成11年度に改定された。その際、高校における商業教育は、流通ビジネス、国際経済、簿記会計、経営情報の四つの分野で構成されている。

高校における商業教育では高等教育機関とは異なり、学問を教授するのではなく、高校発達段階としての職業教育・専門教育にふさわしい実学の教育をすることであり、实际的・体験的、実務的・実践的学習を重視し体得もする教育である。

したがって、高校における商業教育はこのような職業に役立つ実学的要素を広く包含した専門科目の学習を通して、商業の職業的分野をめざす教育と考えることが妥当であろう。

しかし、他面では、流通ビジネス、国際経済、簿記会計、経営情報などの分野において、生徒の特性や教師の指導により高校発達段階を越えてより高い専門的な知識・技術にまで達しようとする者には、通信教育などを通して、その能力を十分に伸ばす機会が設けられる必要がある。

4. 教師の役割と使命

教育の成果は、高校教師による教育活動のウエイトが大きい、教育課程と環境を踏まえながら、教育目標を確実に把握し、教育内容・指導順序を念頭において、細密な指導計画をたて、教職課程の他科目である教育心理・青年心理なども十分に生かして、学習指導にあたることが大切である。すなわち、豊かな人間形成の上に、あるいは平行して行われる時

代の背景を認識しながら、その専門分野に役立つ人間作りに、側面から助けていくのが、教師の役割であり使命である。

教職免許状を取得しようと希望する場合は、学校の教育活動の目標や内容を学んで、運営組織や教員の職務内容を理解し、学校で働く教員にはどのような資質や能力が必要であり、どんな責任があるのかを体得し、教員をめざす確固とした信念と力量を身に付けてほしい。

学校教育は、これまで社会の急速な進展と大きな変革のうねりのなかで、そのあり方が問われ、その対応に懸命の努力を重ねてきた。しかし、幼児・児童・生徒たちの発達過程において、様々な問題が生じ、非行やいじめ・登校拒否・高等学校中途退学などの多くの問題を抱えたまま、今21世紀を迎えている。わが国の学校教育は、新世紀を迎え、2002年から実施された学校完全週5日制のもと、ゆとりのなかで特色ある教育活動を展開し、子供達に自ら学び自ら考える「生きる力」の育成をめざし、新しい取り組みが各学校で始まっている。

現在の学校教育を取り巻く環境は厳しいが、日々子供達は登校しており、教育活動に直接携わる教員は、悲観的にならず子供達の将来の飛躍に期待を込めながら、子供達と一緒に歩むことにより、他の職業では得られない教員の喜びを体得することができるであろう。

21世紀の学校においては、校長を中心として、全教職員が組織の一員として協働して、特色ある学校づくりをめざし、活気があり創造性豊かな教育活動を展開されることが大切であろう。これまでの学校では、その使命を果たすために子供達の教育は、すべて「自分のテリトリー【territory】（領域、俗に学級王国など）のなかで行う」との考え方が強く、その責任感がややもすると学校の閉鎖性につながってきた。

これからの社会では、学校の閉鎖的な教育活動だけでは、その機能は十分発揮できなくなり、情報化が進展し、家庭や地域社会と連携し、学校の教育機能を一層高めることが大切になってくる。

特に各学校は、公共図書館やスクールカウンセラーなどの各種専門機関の人々との連携を図り、子供達の日常的な指導・助言・援助の体制を充実させる必要がでてくる。

これからの教員に求められることは、このような

学校が抱える課題を十分に認識し、自らの意識改革や資質向上を図り、課題解決のために努めることである。

教員としての力量の向上は、日々の教育実践や教員自身の研鑽により図られるのが基本であるが、教育委員会が主催する初任者研修や現職者研修も重要であり、学習することが大切である。

初任者として、学校に着任した場合、教員として最小限必要な資質能力は、学級や教科の担任教師をつとめ、教科指導、生徒指導などの職務を支障なく実践できる力量を積むことである。

そこで、教職の意義、教員の役割職務内容などに関する理解を深め、教員としての責任を自覚し、教職に対する自らの意欲や適性を考察し、教職への意欲や一体感の形成に役立たせることが大切である。

さらに、教職課程の履修計画の立案にも配慮し、教育実習の内容とその具体的な対応の仕方についても、先輩の体験事例などを豊富に修得することが大切である。

そして、パソコンに代表されるITを積極的に教育現場に取り入れ、児童・生徒の個性を伸長させ、自己実現を図ることができるように指導法の改善に取り組むことが求められる。

5. 生涯学習と進路指導

昭和46年の中央教育審議会答申は、生涯学習の必要性について、「過度の受験競争などをもたらしめている学歴偏重の社会的風潮を改め、教育は青年期だけの営みではないという考え方から、各人の生涯を通ずる自己向上の努力を尊び、それを正当に評価する学習社会をめざすことが望まれること」や「目ざましい科学技術の進歩や経済の発展が、技術革新と産業構造の変化をもたらすとともに、社会の都市化や情報化を進めており、多くの人々が新たな知識・技術の修得などの種々の対応を迫られていること」などから指摘している。

臨時教育審議会の第二次答申は、学校教育の量的拡大と期間の長期化や学校教育への過度の依存志向などに伴う新たな学習需要などから、生涯学習体系への移行の必要性を指摘している。

これらの二つの答申は、人生の一時期における学校教育にあまりにも大きく依存した教育が、学校教育に偏差値偏重、評価の単一化、知育偏重などの弊害を生み、生徒の心身の健全な成長を阻害している

ばかりでなく、科学技術の進展や経済の発展などに伴う新たな学習要求に応えることができなくなっていることから、人生に必要なときに、学校教育、家庭教育、社会教育などの分野で必要とする教育、学習を受けることができる環境が必要になっている。また、その成果が評価される新たな教育・学習体系として、生涯教育、生涯学習の必要性を提言しているのである。

生涯学習社会では、人は、乳幼児教育においては家庭や地域において、親と子の基本的な人間関係の形成やしつけなどの基本的生活習慣を身に付け、青少年教育においては、生涯学び続けるために必要な基礎的な学力や意欲・態度、学び方を学校教育で身に付け、また、地域の教育力を活用しての諸体験を得、そして、成人教育においては、社会の変化に対応しての職業的能力の開発や生活を豊かにする文化、余暇活動などのため、学校教育や社会教育を活用して、自分なりの人生を期待することができる。すなわち、これからの生涯学習社会では、人は人生初期の学歴や学校歴に自己の人生を委ねるのではなく、むしろ、その後の人生や生活の有り様について夢や理想を抱き、その実現のために自ら必要なときに、必要な学習を積み重ねて、積極的に自己の人生を切り開いて行くことが求められていると言える。

そうした生涯学習の観点から、学校教育は、過度の受験競争がもたらしている偏差値偏重、知育偏重の弊害を是正して、「基礎・基本の徹底、自己の確立、教育の適時性への配慮を重視することを基本とし、その内容の改革を進める」とともに「個性や適性に応じた進路選択を行う、また、正しい勤労観、職業観、職業生活に不可欠な基礎的な知識・技能を身に付けさせ、将来の良き職業人を育成する」ことが求められている。

そして、学校進路指導は、自我に目覚め、確立する過程で、自己と社会との関わりや将来の生き方について深く考え、自分で判断し、行動したいとの強い要求を持つこの時期の生徒に対して、将来の社会生活・職業生活においてより良く自己を生かし、生きがいのある人生を築くことができるよう、生徒が自己の能力・適性を発見、伸長するとともに、望ましい職業観を養い、将来の生活を設計し、その実現のための進路の計画をたて、自己の意思と責任で進路を設計することができるよう、指導・援助することが大切なのである。